

学位論文要旨

日本人の **Well-being** の低さに関する要因の検討：
自由選択の感覚を低める日本の社会環境

広島大学大学院教育学研究科
教育人間科学専攻

中里 直樹

目次

第 1 章 本研究の背景と目的

第 1 節 日本人の Well-being の低さ

第 2 節 Well-being と自由選択の感覚の関係についての先行研究

第 3 節 自由選択の感覚を低める要因に関する先行研究

第 4 節 本研究の目的

第 2 章 World Values Survey データを用いた日米比較

第 1 節 自由選択の感覚の重要性についてのメタ分析による検討
(研究 1-A)

第 2 節 Well-being の日米差に自由選択の感覚が及ぼす影響
(研究 1-B)

第 3 章 日本における自由選択の感覚を低める要因：関係流動性に 着目して

第 1 節 自由選択の感覚尺度の作成と Well-being との関係
(研究 2-A)

第 2 節 関係流動性から Well-being 低下へのプロセスの国内調査
による検討 (研究 2-B)

第 3 節 関係流動性から Well-being 低下へのプロセスの日米比較
調査による検討 (研究 3)

第 4 章 総合考察

第 1 節 本研究の成果

第 2 節 今後の課題

第 1 章 本研究の背景と目的

第 1 節 日本人の Well-being の低さ

Well-being は広範な概念であるが，本論文では主観的 Well-being (Diener, 1984) の考え方にに基づき，個人が「自分の人生が良い状態である，自分は理想的な人生を送っている」と考える程度 (Diener, 1984; 大石, 2009) と定義する。Well-being の妥当な測度として人生満足度が広く受け入れられ，人生満足度尺度 (Diener, Emmons, Larsen, & Griffin, 1985) やその単一項目版が頻繁に用いられている (項目例：私は，自分の人生に満足している)。この人生満足度を国際比較した研究において，日本の得点は一貫して他の先進諸国と比べて低いことが報告されている (e.g., Deaton, 2008; Diener & Suh, 1999; Inglehart, Foa, Peterson, & Welzel, 2008)。たとえば，Diener & Suh (1999) では，日本の得点は 10 点満点中 6.53 であるのに対して，アメリカでは 7.71，カナダでは 7.88 であった。国の経済的環境・生活環境が良いことは，その国の人々の Well-being に好影響を与えることが示されている (e.g., Oishi, 2012)。では，そうした環境において他の先進諸国に劣らず恵まれた国と言える日本に暮らす人々の Well-being が低いのは何故なのであろうか。

従来の主観的 Well-being に関する研究では，国の社会指標 (e.g., 経済発展度，税制度，社会腐敗) に注目し，それらがその国の人々の Well-being に与える影響が検討されたり (e.g., Diener, Diener, & Diener, 1995; Oishi, 2012)，個人を取り巻く諸環境や生活状態に注目し，世帯収入 (e.g., Lucas & Schimmack, 2009)，対人関係の質 (e.g., Diener & Seligman, 2002)，身体的健康 (e.g., Brief, Butcher, George, & Link, 1993)，住環境 (e.g., Nakazato, Schimmack, & Oishi, 2011)，ライフイベント (e.g., Lucas, Clark, Georgellis, & Diener, 2003) などの Well-being への影響が取り上げられて

きた (Diener & Ryan 2009; Diener, Suh, Lucas, & Smith, 1999; 大石, 2009; Oishi, 2012 のレビューも参照のこと)。特に、我が国の Well-being 研究では、日本では調和的な人間関係が重視されるという従来の文化心理学 (Markus & Kitayama, 1991) の考え方が踏襲され、対人関係 (e.g., 知覚されたソーシャル・サポート, カップル間の親密性) の観点からの検討がなされてきた (e.g., Uchida, Kitayama, Mesquita, Reyes, & Morling, 2008)。しかし、これらの研究は日本人の Well-being の低さの原因を解明しようとするものではない。それに対して、近年、自由選択の感覚が、国レベルでも個人レベルでも Well-being の規定因であることが示されている (e.g., Diener, Inglehart, & Tay, 2013; Inglehart et al., 2008)。本論文では、日本人の Well-being が低い理由を検討するため、本邦での研究では焦点を当てられてこなかった自由選択の感覚の低さと、自由選択の感覚の低さを生み出す日本社会の特徴 (関係流動性の低さ) という2点に注目し、検証を行う。

第2節 Well-being と自由選択の感覚の関係についての先行研究

自由選択の感覚とは、他者による制限なしに自分が望むような生き方や行動を自由に選択していると個人が感じる程度を指す (e.g., Veenhoven, 2014)。Well-being は個人の理想とする人生の実現度合いと定義でき (e.g., Diener, Lucas, Schimmack, & Helliwell, 2009)、自由選択の感覚は、理想を追求し実現させることに日々どの程度時間や労力を費やして従事できているかを反映する。自由選択の感覚は理想実現の追求のための土台となるので、Well-being 向上にとって重要であると考えられる。

事実、近年、個人単位でも国単位でも自由選択の感覚は Well-being を規定すること (e.g., Inglehart et al., 2008)、国が豊かになるにつれて、その重要性が高まることが示されている (e.g., Diener et al., 2013)。一方、

日本においては年代を問わず、自由選択の感覚と Well-being がともに低得点であることが World Values Survey のデータに基づいて報告されており (Inglehart et al., 2008)、日本においても自由選択の感覚が Well-being の重要な規定因であり、その低さが Well-being が低い要因である可能性が考えられる。しかしながら、この点についてはこれまで検討されてこなかった。なぜなら、第 1 節で述べたように、本邦の Well-being 研究は日本では調和的な人間関係構築が重視されるという従来の文化心理学 (e.g., Markus & Kitayama, 1991) の考え方に基づきなされており (e.g., Uchida et al., 2008)、自由選択の感覚が日本人の Well-being に果たす役割に注目してこなかったためである。

第 3 節 自由選択の感覚を低める要因に関する先行研究

では、日本人の自由選択の感覚の低さが Well-being の低さの要因であることが認められた場合、どのような日本社会の特徴や日本人の特徴が自由選択の感覚の低減を介して Well-being を低下させているのであろうか。近年、社会生態学的観点から、日本社会は人間関係が比較的固定化されており、新しい関係を築く機会が少ない、つまり関係流動性が低いという特徴をもつと主張されている (Yuki et al., 2007)。なお、日本社会の低関係流動性とは、日本に住んでいる個々人それぞれの身近な社会環境 (e.g., 学校、職場、住んでいる町、近隣) において人間関係が固定化されている、つまり人間関係の流動性が低いので、日本社会全体として関係流動性が他の国に比べ低い (平均値が低い) ということの意味する。さらに、関係流動性の低い環境では社会的排斥のコストが高いため、排除回避傾向 (社会的排斥を恐れ、嫌われ排除されることを回避しようとする傾向) が形成されることが示唆されている (e.g., Hashimoto & Yamagishi, 2013; Sato, Yuki, & Norasakkunkit, 2014)。他者の目を気にする

ことによって頻繁に自由な行動を抑制すると考えられるため、排除回避傾向の高さが自由選択の感覚を低減させ、最終的に Well-being を低下させることが予測できる。事実、先行研究では社会的排斥を恐れることは、自分の選好を追求する自由を抑制し、他者の目を引くような社会的排斥の契機と成り得る行動を避けることに繋がるということが報告されている (Hashimoto, Li, & Yamagishi, 2011; Yamagishi, Hashimoto, & Schug, 2008)。また、竹村・結城 (2014) も低い関係流動性環境においては、人々は他者から否定的な評価を受けることを恐れるがゆえに自由な行動を抑制することを示唆している。まとめると、日本において「低い関係流動性→高い排除回避傾向→低い自由選択の感覚→低い Well-being」というプロセスの存在が先行研究から予測できる。しかし、このプロセス全体が認められるかについての検証は未だなされていない。従来の研究 (e.g., Sato et al., 2014; Yamagishi et al., 2008) では、関係流動性の低さによって形成される日本人の特徴および自由な行動の抑制は日本社会への適応に必要であると考えられ、その結果導かれるものに関心が向けられて来なかった。本論文では、他者の目を気にすることによって生じる自由を抑える生き方に現代の日本人は満足しているのかを検討し、その検討を通して日本人の Well-being の低さの原因解明を試みる。

第 4 節 本研究の目的

本論文では、先行研究では十分に検討されていない以下の 3 点に取り組む。第一に、日本人においても自由選択の感覚が Well-being の重要な規定因であるか (研究 1-A)、さらに自由選択の感覚の低さが日本人の Well-being の低さを説明するかを検討する (研究 1-B)。以上は、World Values Survey のデータを利用し、自由選択の感覚と Well-being が高く、かつ自由選択の感覚の重要性が自明である典型的西洋個人主義圏の国で

ある米国を比較対象とする。第二に，自由選択の感覚を複数項目で測定する尺度がないため，新たに作成し，大学生（研究 2-A）および社会人（研究 2-B）を対象に Well-being との関連を検討する。後者では，「関係流動性の低さによって形成される排除回避傾向が自由選択の感覚を低減させ，結果的に Well-being を低下させる」というプロセスについても検討を加える。最後に，関係流動性が高い米国の社会人との比較の上で，このプロセスが日本人の Well-being の低さを説明するかについて検討する（研究 3）。以上で述べた学位論文の概要を Figure 1 に示す。

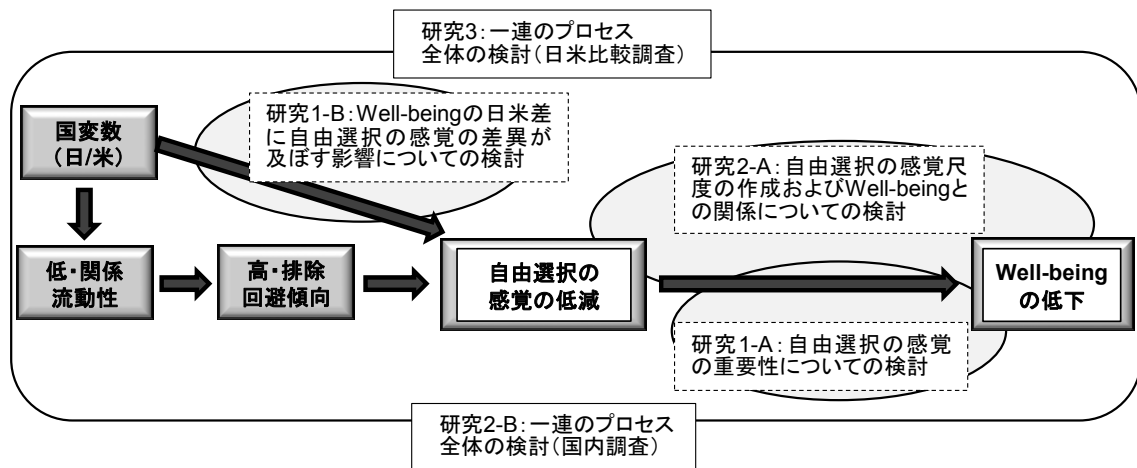


Figure 1. 学位論文の概要

第 2 章 World Values Survey データを用いた日米比較

第 1 節 自由選択の感覚の重要性についてのメタ分析による検討（研究 1-A）

目的 他の典型的な予測因（健康状態，収入，婚姻状態）と同等かそれ以上に，自由選択の感覚が日本人の Well-being の重要な規定因であるか，そのことは現代において年代（21 世紀前後の 30 年間）にかかわらず一貫しており，典型的な西洋個人主義社会である米国と同様の結果が得られるか検討を行った。

方法 分析対象 World Values Survey の Wave 1 (1981 年) ~ Wave 6 (2011 年) の日米データを使用した (日本: 計 6389 名, 米国: 計 6176 名)。米国に関しては, Wave 2 に不参加のため, 他の 5 回の調査データを分析対象とした。使用変数 Well-being の測度として人生満足度を用いた (1 項目, 10 件法; 1: 不満 ~ 10: 満足)。説明変数として, (a) 主観的な健康状態 (1 項目, 4 件法; 1: 非常によい ~ 4: よくない; スコアを逆転して使用), (b) 世帯収入の程度 (1 項目, 10 件法), (c) 婚姻状態 (1: 有, 0: 無), (d) 自由選択の感覚 (1 項目, 10 件法) を使用した。分析手順 各 Wave において重回帰分析を行い, その結果に対してメタ分析を適用した。各説明変数の統合された効果量の 95%信頼区間を比較し, 調査年代を通した Well-being への効果を比較した。上記の手順を日米それぞれで実施した。

結果と考察 各予測因の年代を通した統合効果量を比較したところ, 自由選択の感覚の 95%信頼区間の下限は, 概ね他の予測因の上限を上回っていた。それは, 日本においても (健康: $r = .23$, 95% CI [.17, .29]; 収入: $r = .17$, 95% CI [.14, .20]; 婚姻状態: $r = .16$, 95% CI [.10, .21]; 自由選択: $r = .30$, 95% CI [.27, .33]), 米国と同じく (健康: $r = .22$, 95% CI [.14, .30]; 収入: $r = .14$, 95% CI [.09, .18]; 婚姻状態: $r = .15$, 95% CI [.13, .18]; 自由選択: $r = .41$, 95% CI [.34, .47]) 認められた。つまり, 自由選択の感覚は Well-being の最も重要な規定因の一つであり, そのことは年代を通して一貫しており, 米国でも日本でも認められた。

第 2 節 Well-being の日米差に自由選択の感覚が及ぼす影響 (研究 1-B)

目的 日本と米国の Well-being の高低が, どの程度自由選択の感覚の程度の差異によって説明できるかについて検討を行う。

方法 分析対象 研究 1-A と同じデータセットを用いた。使用変数 目的変数として人生満足度を, 媒介変数として自由選択の感覚を用いた。ま

た、国ダミー変数 (0: 米国, 1: 日本) を作成し、説明変数として使用した。分析手順 国変数の人生満足度への効果を自由選択の感覚がどの程度説明するかを検討するため、各 Wave で媒介分析を行った。なお、国変数は2値のため、通常の YX 標準化推定値の算出は好ましくない。そこで、部分標準化を施した。この手法をとることで、説明変数から目的変数への直接効果と間接効果の標準化係数は効果量 d に相当する (MacKinnon, 2008)。

結果と考察 モデル例として、Figure 2 に Wave 4 における結果を示す (総合効果: $d = -.62$, 99% CI $[-.72, -.52]$, 直接効果: $d = -.20$, 99% CI $[-.32, -.09]$; 間接効果: $d = -.41$, 99% CI $[-.48, -.35]$; 総合効果に対する間接効果の比率: 67%)。Wave 1~4 までは、人生満足度には中程度の日米差があり ($d = -.53 \sim -.62$)、その大半 (58%~79%) を自由選択の感覚を介した間接効果で説明可能であった。Wave 5 と 6 では人生満足度の日米差は比較的小さかったが ($d = -.17, -.31$)、間接効果の程度には Wave 1~4 との間に大きな違いは認められなかった。よって、全ての Wave で、人生満足度の日米差に自由選択の感覚の差異が大きく寄与していることが示された。

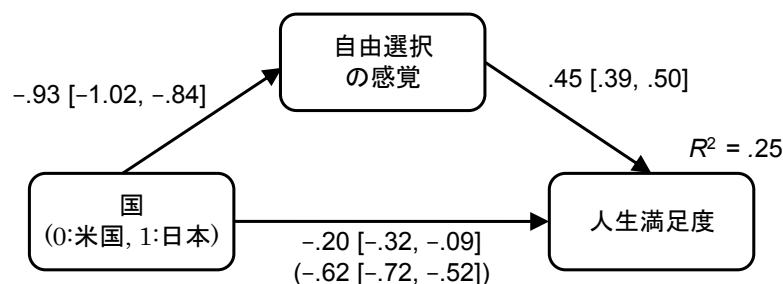


Figure 2. Wave 4 での媒介分析モデル

注) 値は全て標準化係数。丸括弧内は総合効果を、鍵括弧内は 99%信頼区間を表す。

第 3 章 日本における自由選択の感覚を低める要因：

関係流動性に着目して

第 1 節 自由選択の感覚尺度の作成と Well-being との関係 (研究 2-A)

目的 研究 1-A と 1-B および先行研究では、World Values Survey のデータを用い、単一項目尺度で自由選択の感覚を測定し Well-being との関係を調べてきた。研究 2-A では、複数の質問項目から構成される自由選択の感覚の尺度を作成し、それを用いても自由選択の感覚と Well-being の関係が再現されるか確かめる。また、研究 1-A と研究 1-B では、Well-being の測度として人生満足度を用いた。その一方、ポジティブ感情の頻度の多さ、ネガティブ感情の頻度の少なさも Well-being の構成要素であると考えられてきた (e.g., Diener, 1984)。そこで、これらも測定し検討対象とする。その際、近年の理論論文 (Busseri & Sadava, 2011) を参考に、これらの要素の間に因果関係を仮定したモデルを採用する。日々の感情経験を、人生満足度の規定因の一つと捉えるモデルである。その上で、自由選択の感覚が与える人生満足度への影響は感情経験を介してなのか、直接的な効果なのかについて検討を行う。

方法 分析対象者 大学生 187 名 ($M_{age} = 19.05$, $SD_{age} = 1.09$, 女性: 67 名)。
測定変数 Well-being の測定には人生満足度尺度 (Diener et al., 1985) を用いた。感情経験の測定には、Scale of Positive and Negative Experience (SPANE; Diener et al., 2010) を用いた。自由選択の感覚の尺度は、その定義 (Veenhoven, 2014) に沿う項目を既存の尺度から収集し、項目の改変を経て作成した。尺度は、順項目 8 つ (e.g., “他人に邪魔されずに、自分の意志で自由に行動できていると感じる”) と逆転項目 7 つ (e.g., “他者のせいで、自分で決めたことを変更しなければならなくなったと感じることがよくある”) から構成した。統制変数として、主観的な世帯収入

(Japanese General Social Survey の項目に基づき作成) と知覚されたソーシャル・サポート (中村・浦, 2000) も測定した。分析手順 自由選択の感覚の尺度項目に対して因子分析 (最尤法, プロマックス回転) を実施した後, 共分散構造分析を用いて変数間の関係性を検討した。

結果と考察 因子分析の結果, それぞれ順項目と逆転項目から構成される 2 因子が抽出された (自由行動因子 ($\alpha = .89$) と他者抑制因子 ($\alpha = .87$))。同一概念の順項目と逆転項目は別因子に分かれることが多々あり (Brown, 2015), 比較的高い負の相関 ($r = -.50$) も認められたため, 「自由選択の感覚」高次因子を設定し共分散構造分析に投入した。高次因子は World Values Survey の項目と高い相関を示し ($r = .73$, 95% CI [.61, .84]), 尺度の収束的妥当性を示唆している。モデル適合度は許容範囲内であった ($\chi^2(344) = 556.03, p < .001$; CFI = .91; RMSEA = .06; SRMR = .07)。分析の結果, 複数項目から構成される尺度によって測定された自由選択の感覚も人生満足度を規定した (直接効果: $\beta = .48$, 95% CI [.24, .72])。また, その効果の一部は感情経験を介することが認められた (間接効果: $\beta = .15$, 95% CI [.05, .25])。なお, 統制変数を投入しても, 同様の結果が得られた。

第 2 節 関係流動性から Well-being 低下へのプロセスの国内調査による検討 (研究 2-B)

目的 日本の社会人を対象に, 研究 2-A で作成した尺度を用いて, 自由選択の感覚が Well-being を規定するか, また, 関係流動性の国内変動を指標として用いて, 関係流動性の低さによって形成された排除回避傾向が自由選択の感覚を介して Well-being に影響を与えるプロセスが認められるかについて検討する。

方法 調査対象者 調査会社に委託したウェブ調査で社会人 600 名から

データを収集 ($M_{\text{age}} = 44.92$, $SD_{\text{age}} = 13.38$, $Range = 21 \sim 69$, 女性: 300 名)。測定変数 研究 2-A の尺度に加え, 知覚された関係流動性 (Yuki et al., 2007) と排除回避傾向 (Hashimoto & Yamagishi (2013) を橋本が改良したもの) の尺度を用いた。項目例はそれぞれ, “たとえ現在の対人関係に満足していなくても, 彼らはそこに留まり続けるしかないことがよくある” と “まわりの人が自分をどう思っているかが, つい気になる” である。なお, 関係流動性尺度は, 社会生態学的観点に基づき, 個人の外部に存在し個人を取り巻く環境を測定するために, 回答者の身近な社会に住む人々に質問項目の内容が当てはまる程度について回答を求めるものである。また, 統制変数として, 橋本の尺度に含まれる独立性と調和性も測定した。分析手順 関係流動性の因子構造については議論が分かれる (平川・清水・鬼頭, 2014 など参照) ため, その項目に対して探索的因子分析 (最尤法, プロマックス回転) を行った。その後, 共分散構造分析を用いて, 諸変数間の関係を検討した。

結果と考察 因子分析の結果, 関係流動性は 2 因子構造を採用した (関係固定性因子と新規出会うの機会因子)。共分散構造分析の適合度は許容できるものであった ($\chi^2(694) = 1428.43$, $p < .001$; CFI = .93; RMSEA = .04; SRMR = .06)。高い関係固定性 (低い関係流動性の一側面) によって形成される高い排除回避傾向 ($\beta = .18$, 95% CI [.07, .30]) が, 自由選択の感覚を低減させ ($\beta = -.49$, 95% CI [-.59, -.39]), 結果的に人生満足度の低下をもたらす (直接効果: $\beta = .19$, 95% CI [.05, .34]; 感情経験を介する間接効果: $\beta = .39$, 95% CI [.28, .50]) ことが示された (Figure 3)。なお, 新規出会うの機会因子は排除回避傾向を予測しなかったため, モデルから除外した。また, 統制変数を投入しても結果には大きな変化がなかった。

研究 2-B では, 「高い関係固定性 → 高い排除回避傾向 → 低い自由選択

の感覚→低い Well-being」というプロセスが認められた。なお、従来の研究では、関係流動性を1因子構造であると仮定して、他者から排除されることを避けようとする傾向の形成に繋がることを示してきた (e.g., Sato et al., 2014)。それに対して本研究の結果は、関係流動性の側面のうち、関係固定性が排除回避傾向の形成に寄与することを示している。

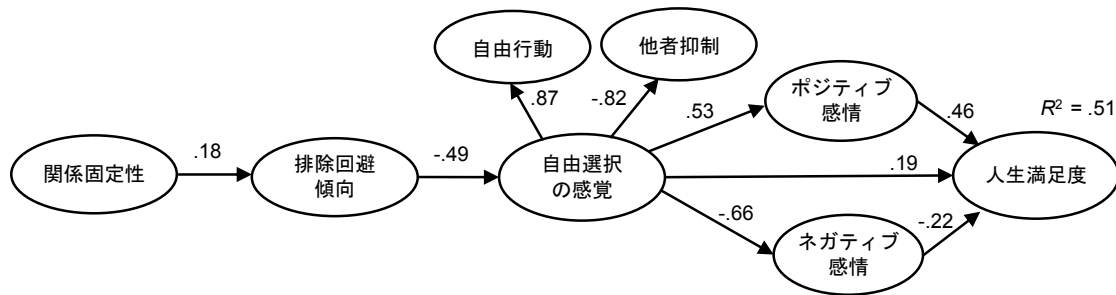


Figure 3. 関係流動性から Well-being 低下へのモデル
注) 値は全て標準化係数で, 95%信頼区間に基づいて有意。

第 3 節 関係流動性から Well-being 低下へのプロセスの日米比較調査による検討 (研究 3)

目的 日米の社会人を対象に、米国と比べて低い日本の関係流動性によって高い排除回避傾向が形成され、それが自由選択の感覚を低減させ、結果的に Well-being を低めるというプロセスを検証する。

方法 調査対象者 研究 2-B と同じ方法でウェブ調査を行い、日米の社会人各 400 名からデータを収集した (日本: $M_{age} = 45.08$, $SD_{age} = 13.32$, $Range = 20 \sim 68$, 女性: 200 名; 米国: $M_{age} = 44.34$, $SD_{age} = 14.33$, $Range = 20 \sim 69$, 女性: 198 名)。回答に不備のあった米国の 2 名は分析から除外。
測定変数 研究 2-B と同様の質問項目を用いた。なお、ソーシャル・サポートに関しては久田・千田・箕口 (1989) の尺度を使用した。

分析手順 国ダミー変数 (0: 米国, 1: 日本) を作成した後、その人生満足度への効果を前述のプロセスが説明するかについて共分散構造分析を

用いて調べた。なお、比較文化研究では黙従傾向バイアスの統制が重要であることが報告されている (e.g., Schimmack, Oishi, & Diener, 2005) ため、全観測変数に影響する黙従傾向因子を設け、その影響を統制した上で諸変数間の関係を検討した。

結果と考察 モデル適合度は十分なものであった ($\chi^2(340) = 607.93, p < .001$; CFI = .97; RMSEA = .03; SRMR = .05)。Figure 4 に分析結果を示す。日本では関係固定性がより高く ($d = .60, 99\% \text{ CI } [.42, .78]$)、高い排除回避傾向が形成されやすい ($\beta = .28, 99\% \text{ CI } [.14, .41]$)。そして、それが自由選択の感覚を低減させ ($\beta = -.61, 99\% \text{ CI } [-.71, -.51]$)、結果的に人生満足度の低下をもたらす ($\beta = .58, 99\% \text{ CI } [.49, .67]$) ことが示された。また、日米の人生満足度の差は中程度であり (国変数の人生満足度への総合効果: $d = -.58, 99\% \text{ CI } [-.76, -.39]$)、そのうちの 64%を自由選択の感覚の日米差が説明した (自由選択の感覚を介した国変数から人生満足度への総合間接効果: $d = -.37, 99\% \text{ CI } [-.49, -.26]$)。さらに、自由選択の感覚の日米差 (国変数からの自由選択の感覚への総合効果: $d = -.65, 99\% \text{ CI } [-.83, -.46]$) の 15%を「日本の高い関係固定性→高い排除回避傾向→低い自由選択の感覚」というプロセスが説明した ($d = -.10, 99\% \text{ CI } [-.17, -.04]$)。国変数から排除回避傾向への直接効果 ($d = .20, 95\% \text{ CI } [.04, .37]$) まで加味すると、自由選択の感覚の日米差の 34%を関係固定性とそれによって形成される排除回避傾向の日米差が説明した (自由選択の感覚への国変数の総合間接効果: $d = -.22, 99\% \text{ CI } [-.36, -.08]$)。

まとめると、「日本の関係固定性の高さ(低い関係流動性の一側面)→高い排除回避傾向→低い自由選択の感覚→低い Well-being」というプロセスが認められ、関係固定性と排除回避傾向は自由選択の感覚の日米差に寄与し、結果的に Well-being の日米差をもたらしていることが示された。

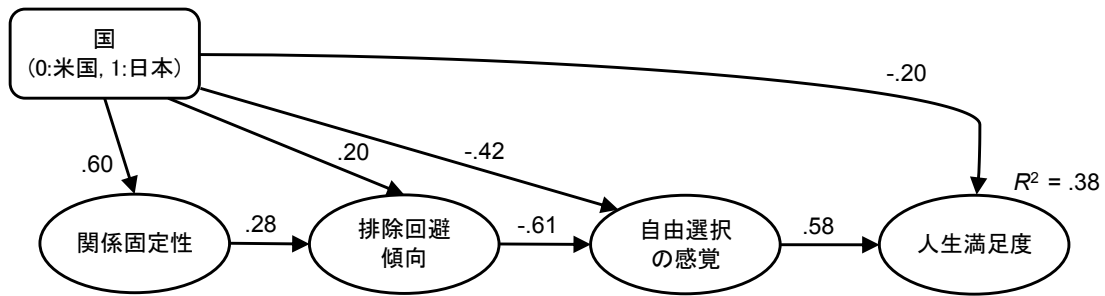


Figure 4. 日米の関係流動性の差異から Well-being 低下へのモデル
 注) 値は全て標準化係数で, 99%信頼区間に基づいて有意 (国→排除回避のみ 95%信頼区間に基づく)。自由選択の感覚の低次因子と黙従傾向因子は省略。

第 4 章 総合考察

第 1 節 本研究の成果

本論文では 5 つの研究を報告した。研究 1-A では, World Values Survey のデータを分析して, 日本においても年代を通して自由選択の感覚が Well-being の最も重要な規定因の一つであることを示した。研究 1-B では, 同データを用いて, Well-being の日米差は自由選択の感覚の差異によって大きな影響を受けているという知見を得た。研究 2-A では, 大学生対象の調査を行い, 複数項目から構成される自由選択の感覚の尺度を作成し, それによって測定された自由選択の感覚も Well-being を規定することを示した。研究 2-B では, 社会人対象の国内調査を行い, 高い関係固定性 (低い関係流動性の一側面) をもつ環境で形成される排除回避傾向が自由選択の感覚の低減を介して Well-being を低下させるプロセスを明らかにした。研究 3 では, 日米の社会人を比較検討し, 米国に比べて日本では, 「関係流動性の低さ (高い関係固定性) → 排除回避傾向の高さ → 自由選択の感覚の低さ → Well-being の低さ」というプロセスが存在することを実証した。本研究では多様な研究手法を用いて, 「日本においては, 関係流動性の低さによって高い排除回避傾向が形成され, それが

自由選択の感覚を低下させ、結果的に Well-being が低くなっている」ことを明らかにしたと言えよう。本論文の主目的が日本人一般の低い Well-being の原因の検討であったため、国を代表するサンプルや社会人サンプルを主に用いた点にも意義があるだろう。

第 2 節 今後の課題

今後の課題として、以下のものがあげられる。第一に、本論文では自由選択の感覚と Well-being の関係を横断的調査で検討したが、今後の研究では縦断的調査や経験抽出法による検討が必要であろう。第二に、本論文では回答者の知覚に基づいて関係流動性の測定を行ったが、他者評定を用いた検討や、数か国調査した上での国単位での分析も重要な検討課題と言えよう。最後に、自由選択の感覚と Well-being の日米差を本論文で扱った変数では説明しきれていない部分もあったため、その解明の必要性があげられる。

引用文献

- Brief, A. P., Butcher, A. H., George, J. M., & Link, K. E. (1993). Integrating bottom-up and top-down theories of subjective well-being: The case of health. *Journal of Personality and Social Psychology*, *64*, 646-653.
- Brown, T. A. (2015). *Confirmatory factor analysis for applied research (2nd ed.)*. New York: The Guilford Press.
- Busseri, M. A., & Sadava, S. W. (2011). A review of the tripartite structure of subjective well-being: Implications for conceptualization, operationalization, analysis, and synthesis. *Personality and Social Psychology Review*, *15*, 290-314.
- Deaton, A. (2008). Income, health, and well-being around the world: Evidence from the Gallup World Poll. *Journal of Economic Perspectives*, *22*, 53-72.
- Diener, E. (1984). Subjective well-being. *Psychological Bulletin*, *95*, 542-575.
- Diener, E., Diener, M., & Diener, C. (1995). Factors predicting the subjective well-being of nations. *Journal of Personality and Social Psychology*, *69*, 851-864.
- Diener, E., Emmons, R. A., Larsen, R. J., & Griffin, S. (1985). The Satisfaction With Life Scale. *Journal of Personality Assessment*, *49*, 71-75.
- Diener, E., Inglehart, R., & Tay, L. (2013). Theory and validity of life satisfaction scales. *Social Indicators Research*, *112*, 497-527.
- Diener, E., Lucas, R. E., Schimmack, U., & Helliwell, J. (2009). *Well-being for public policy*. New York: Oxford University Press, Inc.
- Diener, E., & Ryan, K. (2009). Subjective well-being: A general overview.

- South African Journal of Psychology*, 39, 391-406.
- Diener, E., & Seligman, M. E. P. (2002). Very happy people. *Psychological Science*, 13, 81-84.
- Diener, E., & Suh, E. M. (1999). National differences in subjective well-being. In D. Kahneman, E. Diener & N. Schwarz (Eds.), *Well-being: The foundations of hedonic psychology* (pp. 434-450). New York: Russell-Sage.
- Diener, E., Suh, E. M., Lucas, R. E., & Smith, H. L. (1999). Subjective well-being: Three decades of progress. *Psychological Bulletin*, 125, 276-302.
- Diener, E., Wirtz, D., Tov, W., Kim-Prieto, C., Choi, D. W., Oishi, S., & Biswas-Diener, R. (2010). New well-being measures: Short scales to assess flourishing and positive and negative feelings. *Social Indicators Research*, 97, 143-156.
- Hashimoto, H., & Yamagishi, T. (2013). Two faces of interdependence: Harmony seeking and rejection avoidance. *Asian Journal of Social Psychology*, 16, 142-151.
- Hashimoto, H., Li, Y., & Yamagishi, T. (2011). Beliefs and preferences in cultural agents and cultural game players. *Asian Journal of Social Psychology*, 14, 140-147.
- 平川 真・清水 裕士・鬼頭 美江 (2014). 友人査定戦略としての間接的要求 (2): 関係流動性の調整効果 日本グループ・ダイナミックス学会第 61 回大会発表論文集, 64-65.
- 久田 満・千田 茂博・箕口 雅博 (1989). 学生用ソーシャル・サポート尺度作成の試み (1) 日本社会心理学会第 30 回大会論文集, 143-144.
- Inglehart, R., Foa, R., Peterson, C., & Welzel, C. (2008). Development,

- freedom, and rising happiness: A global perspective (1981-2007). *Perspectives on Psychological Science*, 3, 264-285.
- Lucas, R. E., Clark, A. E., Georgellis, Y., & Diener, E. (2003). Reexamining adaptation and the set point model of happiness: Reactions to changes in marital status. *Journal of Personality and Social Psychology*, 84, 527-539.
- Lucas, R. E., & Schimmack, U. (2009). Income and well-being: How big is the gap between the rich and the poor? *Journal of Research in Personality*, 43, 75-78.
- MacKinnon, D. P. (2008). *Introduction to statistical mediation analysis*. New York: Lawrence Erlbaum Associates.
- Markus, H. R., & Kitayama, S. (1991). Culture and the self: Implications for cognition, emotion, and motivation. *Psychological Review*, 98, 224-253.
- 中村 佳子・浦 光博 (2000). ソーシャル・サポートと信頼との相互関連について: 対人関係の継続性の視点から 社会心理学研究, 15, 151-163.
- Nakazato, N., Schimmack, U., & Oishi, S. (2011). Effect of changes in living conditions on well-being: A prospective top-down bottom-up model. *Social Indicators Research*, 100, 115-135.
- 大石 繁宏 (2009). 幸せを科学する: 心理学からわかったこと 新曜社
- Oishi, S. (2012). *The psychological wealth of nations: Do happy people make a happy society?* Malden, MA: Wiley-Blackwell.
- Sato, K., Yuki, M., & Norasakkunkit, V. (2014). A socio-ecological approach to cross-cultural differences in the sensitivity to social rejection: The partially mediating role of relational mobility. *Journal of Cross-*

Cultural Psychology, 45, 1549-1560.

Schimmack, U., Oishi, S., & Diener, E. (2005). Individualism: A valid and important dimension of cultural differences between nations. *Personality and Social Psychology Review*, 9, 17-31.

竹村 幸祐・結城 雅樹 (2014). 文化への社会生態学的アプローチ 山岸 俊男 (編著) 文化を実験する: 社会行動の文化・制度的基盤 (pp. 91-140) 勁草書房

Uchida, Y., Kitayama, S., Mesquita, B., Reyes, J. A. S., & Morling, B. (2008). Is perceived emotional support beneficial? Well-being and health in independent and interdependent cultures. *Personality and Social Psychology Bulletin*, 34, 741-754.

Veenhoven, R. (2014). Freedom and quality of life. In A. C. Michalos (Ed.), *Encyclopedia of quality of life and well-being research*. (pp. 2356-2359). Dordrecht, Netherlands: Springer.

Yamagishi, T., Hashimoto, H., & Schug, J. (2008). Preferences versus strategies as explanations for culture-specific behavior. *Psychological Science*, 19, 579-584.

Yuki, M., Schug, J., Horikawa, H., Takemura, K., Sato, K., Yokota, K., & Kamaya, K. (2007). Development of a scale to measure perceptions of relational mobility in society. *CERSS Working Paper 75*, Center for Experimental Research in Social Sciences, Hokkaido University.